

(参考資料)

平成18年度環境保全経費における環境保全上意義の高い新規事項の例

(単位:百万円)

施策名	概要	概算 要求額	府省名
統合地球観測・監視システムの構築に必要な経費 データ統合・解析システム	より精密な地球温暖化の予測、地球環境の変動の解明や、気象災害や地震・津波といった自然災害への対応に資するため、2015年までに、衛星から陸域、海域に至る観測網と、そこから得られるデータをユーザーのニーズに対応して収集、統合化・提供するために必要な経費である。	600	文部科学省
違法伐採総合対策推進事業	合法性・持続可能性が証明された木材・木材製品の円滑な供給が可能となるよう、業界団体による自主的取組を支援するとともに、合法性・持続可能性が証明された木材利用の重要性の普及啓発等を実施する。	200	農林水産省
燃料電池システム等実証研究	実条件に近い中での燃料電池自動車の実証試験や多角的な燃料供給システムの検証を進め、水素エネルギー社会における水素利用の課題等を抽出するとともに、燃料電池・水素に対する国民的理解の醸成を図る。	1,375	経済産業省
使用過程にある建設機械に係る排出ガス対策推進調査	「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律」は使用規制開始日(平成18年10月予定)以降、新たに製作された特定特殊自動車を対象とした排出ガス規制である。しかし、建設機械の新車販売割合は年間約8%程度であり、大気環境の改善を円滑に図っていくためには、本法律の対象外である使用過程の建設機械に対しても対策を講じることが必要である。本調査においては建設機械に対する後処理装置の評価認定制度創設を目的とした技術的検討を行う。本調査を通して、認定を受けた後処理装置装着により、使用過程にある建設機械の排出ガス対策を推進。	42	国土交通省
自動車排出ガス性能劣化要因分析事業	使用過程車の排出ガス性能の劣化防止に必要な対策の検討を行うため、現行の排出ガス規制適合車を中心に、主に大都市地域において市場抜き取り方式による使用過程車の排出ガス試験を実施し、通常の使用状況下で排出ガス性能が維持されていない自動車について、その要因を分析する。	106	国土交通省
ソーラー大作戦	太陽光発電システムの更なる導入拡大を図るため、太陽光発電を導入しCO ₂ 削減を達成した住宅に対する支援、大規模宅地開発の機会を捉え、太陽光発電等を導入した省CO ₂ 住宅を街区全体に整備する新たな宅地開発モデルの構築に対する支援、大規模太陽光発電を導入し、電力を地域で共同利用するビジネスモデルの構築に対する支援等を行う。	4,315	環境省